

小規模校を存続させる場合の教育の充実

1 小規模校を存続させる場合

統合を選択せず、小規模校を存続させる場合としては、下記のようなケースが考えられる。

- (1) 離島のように、統合に伴って通学手段を確保したとしても天候により通学できないなど、安定して安全安心な通学ができないと判断される場合
- (2) 中学校区内に小学校が一つであって、更なる少子化の進展等の事情により児童生徒数が減少して小規模校になったが、近隣の学校との距離が遠すぎるなど、安定的に通学可能な範囲で統合を進めることが難しい場合
- (3) 学校を当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置付け、地域を挙げてその充実を図ることを希望する場合

2 教育の充実

小規模校を存続させる場合、次のような小規模校の良さを生かす方策や課題を緩和する方策を講じることで教育の充実を図ることが重要である。

- (1) 少人数を生かした指導の充実
(具体的な取組例)
ICT（情報通信技術）を効果的に活用したり、きめ細かな個別指導を行ったり、全員が活躍できる場を確保したりすることにより、伸び伸びと過ごせる環境の中で全ての児童生徒の基礎学力を保障する。など
- (2) 特色あるカリキュラム編成
(具体的な取組例)
義務教育学校に移行し、校区の豊かな人材・自然・文化・伝統・産業資源等を生かして、体験的・問題解決的な活動を積極的に取り入れた特別なカリキュラムを編成する。など
- (3) 社会性の涵養、多様な考えに触れる機会の確保
(具体的な取組例)
山村留学・漁村留学、小規模特認校制度の導入等により、児童生徒数や多様性を確保する。など
- (4) 学校間グループネットワークの構築
(具体的な取組例)
隣接校等で学校間グループネットワークを構築し、定期的に互いの学校を訪問して合同授業や合同行事を行う。など

(5) 切磋琢磨する態度、向上心を高める方策

(具体的な取組例)

全国学力・学習状況調査や全国体力運動能力・運動習慣等調査など、各種の全国調査の結果や他校の活動の映像資料等を適切な配慮の下で活用したり、P T A等とも連携して各種の検定やコンクールへの参加を積極的に推奨したりするなどして、同世代全体の水準や他校の児童生徒の頑張っている姿を意識させながら指導の展開を図るといった工夫を行う。など

(6) 教育資源の有効活用

(具体的な取組例)

他の学校や公立図書館等との間で、図書の相互融通等を行うシステムを構築する。
など